

1 一般会計決算



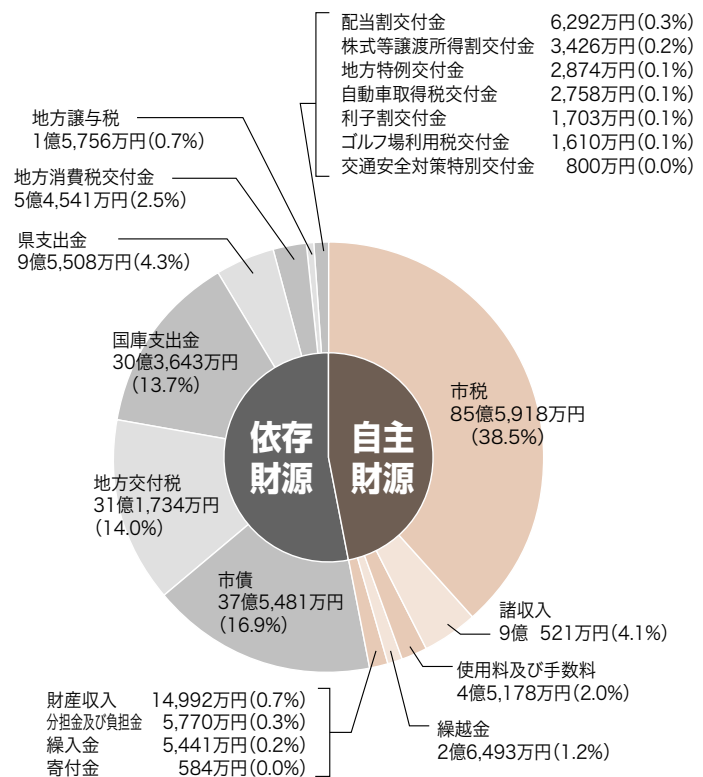
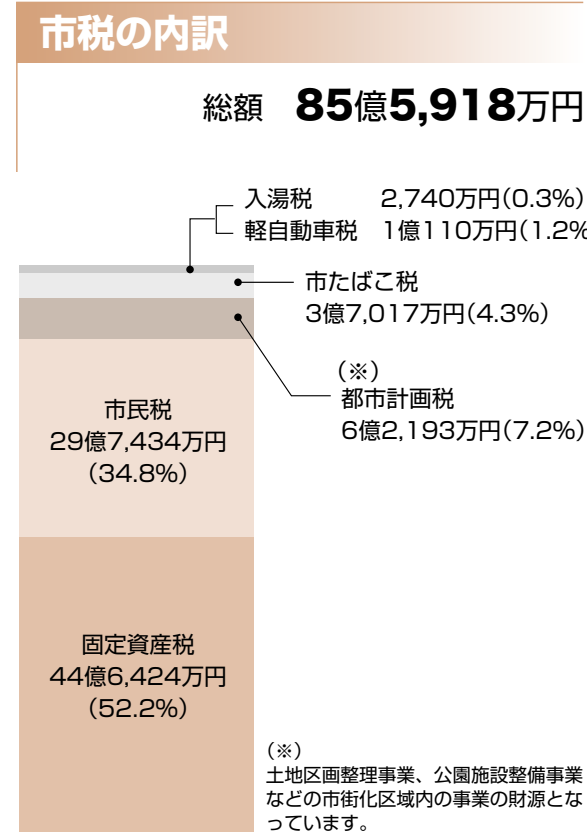
歳入総額
222億1,023万円

自主財源 **104億4,897万円** (47.0%)
 依存財源 **117億6,126万円** (53.0%)

市の会計の中心をなす一般会計の決算収支は、歳入が222億1,023万円、歳出が218億8,080万円で、歳入・歳出の差引き額から翌年度に繰り越すこととなった財源を差引きした実質収支は2億8,295万円となりました。

歳入決算は、前年度と比べ12.8%の減少となりました。主な特徴として、地方交付税が4.3%の減、第三セクター等改革推進債等の減により市債が45.9%の減となる一方、市有土地売却等により財産収入が143.7%の増となっています。

市税など市が自身で収入することができる財源(自主財源)の歳入全体に占める割合は、前年度比6.1ポイント増加して47.0%となっています。多様な行政サービスを提供していくうえで、この割合が高いほどより自主的かつ安定した事業を展開することができます。



「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に向けて

平成26年度は、「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現を目指し、市政の5本柱である

- 【安心】 安全・安心に生活できるまち
- 【快適】 自然と共生する住みよいまち
- 【にぎわい】 産業と交流が盛んな活力のあるまち
- 【学び】 生涯にわたり夢を育むまち
- 【連携】 市民と行政がともに歩むまち

を着実に推進し、厳しい財政環境のなか、人口減少社会に的確に対応するため、施策・事業の優先順位の厳しい選択と集中を行い、財源の確保と行財政の健全運営に留意しながら、市民福祉の増進に努め、誰もが希望と誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを推進しました。

平成26年度における財政状況は、歳入において、地方消費税交付金や市有土地売却等による財産収入の増があったものの、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額が減少したことや、第三セクター等改革推進債が皆減したことなどにより、歳入総額は減となりました。

一方歳出は、土地開発公社解散経費が皆減したほか、道路橋梁新設改良事業等の減により、歳出総額は減となりました。また、財政構造の健全化を図るため、事務経費の一層の節減を行うなど、簡素でより効率的な財政運営に努めるとともに、「第7次赤穂市行政改革大綱」に基づき、中長期的な視点に立った取り組みを行いました。

各会計別決算状況

(1万円未満四捨五入)

会計区分	歳入			歳出			
	26年度	25年度	伸び率%	26年度	25年度	伸び率%	
一般会計	222億1,023万円	254億7,651万円	△12.8	218億8,080万円	252億1,167万円	△13.2	
特別会計	国民健康保険事業	56億9,609万円	57億828万円	△0.2	56億8,817万円	56億9,767万円	△0.2
	職員退職手当管理	7億1,948万円	7億4,249万円	△3.1	7億1,948万円	7億4,249万円	△3.1
	公共下水道事業	41億9,393万円	50億307万円	△16.2	41億9,383万円	50億307万円	△16.2
	農業集落排水事業	2億9,916万円	2億8,527万円	4.9	2億9,916万円	2億8,527万円	4.9
	墓地公園整備事業	805万円	1,065万円	△24.4	805万円	912万円	△11.7
	介護保険	37億7,436万円	35億6,074万円	6.0	37億5,026万円	35億4,934万円	5.7
	駐車場事業	1億2,299万円	1億2,159万円	1.2	1億2,299万円	1億2,159万円	1.2
	土地区画整理事業清算金	-	123万円	皆減	-	113万円	皆減
	後期高齢者医療保険	6億5,076万円	6億1,606万円	5.6	6億3,558万円	6億315万円	5.4
	小計	154億6,482万円	160億4,938万円	△3.6	154億1,752万円	160億1,283万円	△3.7
	病院事業	94億4,001万円	96億1,334万円	△1.8	114億513万円	102億398万円	11.8
企業会計	介護老人保健施設事業	3億2,277万円	2億9,992万円	7.6	3億3,153万円	3億438万円	8.9
	水道事業	15億1,413万円	12億8,457万円	17.9	20億3,119万円	17億5,538万円	15.7
	小計	112億7,691万円	111億9,783万円	0.7	137億6,785万円	122億6,374万円	12.3
合計	489億5,196万円	527億2,372万円	△7.2	510億6,617万円	534億8,824万円	△4.5	

(注：企業会計には消費税額を含む)

平成26年度市民1人当たりの決算額 **1,022,469円**

※平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口49,944人で計算したものです。

一般会計 **438,107円**

特別会計・企業会計 **584,362円**